

第10回常任理事会を開催

矢野・文科省私学助成課長が報告

本連合会は六月九日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十回常任理事会を開催した。

この日は、文部科学省の平成二十八年度私立高等学校等関係概算要求策定を前に、同省の矢野和彦・高等教育局私



左から近藤副会長、吉田会長、矢野私学助成課長

学助成予算を取り巻く情勢等について説明を受けた後、本連合会から政府、国会関係者への予算要望の柱となる項目案が説明され、基本的に了承された。このうち矢野課長は

今後の私学助成予算等に関しては、政府が掲げている平成三十二年の基礎的財政収支の黒字化実現に向けて平成二十九年度が重要な年となる見通しで、来年度に関しては、国立大学授業料が(財政当局との)攻防の争点の一つとなるとの見方を示し、私立学校に関し



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六二)二八八八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
www.chukoren.jp

予算要望の項目案等を討議

ては、(減額が続いてきた)施設・設備費をどの程度取り戻すかがポイントだと指摘。また、学校施設の耐震化に関しては、国公立学校施設の耐震化がほぼ終了し、徐々に老朽校舎の改修事業・施設の長寿命化事業にシフトしてきて

この後、部会・委員会報告が行われ、福島事務局長から資料に沿って、本連合会の平成二六・二七年度役員等一覧、平成二六・二七年度会務分掌の一部変更、平成二七年度都道府県私学協会

会で変更された会則の第十五条が説明された。引き続き福島事務局長が平成二十八年度私立高校等関係政府予算に関する要望項目案を説明した。要望項目案は、

1. 私立高等学校等経常費助成費等に対する補助の拡充強化
2. 私立高等学校等施設の整備等に関する補助の拡充強化(①私立高等学校等施設の耐震化支援の拡充強化、②私立高等学校等におけるICT環境の整備の推進)
3. 私立学校生徒への修学支援の拡充強化(①私立高等学

校等就学支援金の拡充強化、②私立中学校生徒への公的支援制度の創設)、4. 私立学校教員の資質能力向上のための補助の拡充強化」が柱。六月二十九日の私学助成委員会では、七月十四日の常任理事会で本連合会の要望書として決定する予定。吉田会長は、要望項目案の内、4. 私立学校教員の資質能力向上等のための補助の拡充強化を取り上げ、国の進める教育改革に対応した新しい教育を実施するための教員の育成・研修等に対しては、あえて「全額補助制度の創設」の文言を盛り込んだこと、今後、全額補助制度創設の必要性を打ち出していく考えを明らかにした。

このほか桶串中高の問題に関する本連合会の要望に五月二十六日付で鹿児島県教育委員会から回答書が届いたこと(本紙四面参照)、日本私学教育研究所から六月上旬、山形市で開催した私学経営研修会が成功裏に終了したことなどが報告された。

内容	頁数
理事会・評議員会合同会議等開催	2 面
自民党高大接続小委で意見発表	4 面
全審連理事会	4 面
日私教研だより	8 面

議 評
議 会
理 事 会
員 会 同

平成26年度の事業報告等を承認 本連合会会則の一部を変更

本連合会は五月十九日、東京・市ヶ谷の私学会館で第百七十四回理事会・第百四十七回評議員会合同会議を開催した。

初めにあいさつした吉田晋会長は、さまざまな教育改革が提案され、私立学校にも実施を求めてくることを取り上げ、「本来、国が費用負担するべきところ、私学は二分の一補助の壁がある。また、經常費補助額が下げられ、就学支援金で授業料は上げにくい。もう一度しっかりと各都

道府県で補助金の在り方を含め、今年四十年を迎える私立学校振興助成法の一つの柱である、私立学校の経営の安定について考え直してもらってほしい。また選挙権の十八歳への引き下げ問題では、主権者教育を含む新しい科目の準備も出ていない段階で選挙

だけが始まってしまふ矛盾は、子供を教育している立場としてはしっかりと訴えていきたい」と語った。その後、会則に従い理事会の議長に吉田会長が、評議員

会の議長には愛知県の大谷恩評議員（学校法人桜花学園理事長）が就任、報告・審議が進められた。

初めに本連合会の会則の一部変更案、具体的には理事会の任務を規定した第十五条に、新たに第二項として、「2 理事会は、前項の二、三、および四の各号については、権限を常任理事会に付託することができる。ただし、常任理事会は、付託を受けた事項については、直近の理事会に結果を報告しなければならない

い。」を追加し、今年四月一日に遡って実施することが提案、原案通り承認された。

続いて所属校の校長退任等に伴う本連合会理事・評議員の異動が福島事務局長から報告され、茨城県の協会長、理事の異動に伴い関東地区の常任理事が欠員となったため、地区から後任の常任理事候補者が推薦され、茨城県で新たに私学協会長に就任した鈴木康之・水戸女子高校理事長・校長を、残任期間の地区推薦

報告案が森本純生・会計部会長、福島事務局長から説明され、監査報告では長谷川了監事が会務執行、会計処理全般については適正に運営されているとした上で、災害等に備えた互助組織である私学ボランティア基金に関しては、中高連加盟校千三百八十八校中、会費を拠出している学校が未だ八百十六校にとどまっている状況であり、趣旨が浸透していないとして、今後、さらに強力に理解を求めていく必要性を指摘、二十六年

度決算報告案については原案通り承認された。続いて部会・委員会報告が行われ、實吉調査研究部会長が、本連合会が四月十日現在

で実施した生徒数調査結果（三面に詳報）を報告、吉田会長は「私立中学校生徒数の減少は、公立の中高一貫校、小中一貫校の急激な増え方等の問題もあると思っている。何とか私立中学校に対する就学支援金を創設したいと考えている」と語った。

また、鹿児島県立桶井中学校高校問題では、四月二十一日と五月十一日に本連合会事務局内で鹿児島県教育委員会の高校教育課関係者と話し合いを持ったものの、公立学校が県を超えて生徒募集していることについて明確な回答がなかったことなどが説明された。

9 回 理 事 会 第 9 常 任 理 事 会

合同会議の運営について報告 平成26年度事業報告の詳細は合同会議で

本連合会は五月十九日、東京・市ヶ谷の私学会館で第9回常任理事会を開催した。この日の主要な議題は、午後から開催する理事会・評議員会

合同会議の運営について。平成二十六年事業報告案、平成二十六年決算報告案・同

の日程（六月九日）が説明された。

最後に日本私学教育研究所の中川武夫所長が今後の研究会の予定などを説明した。



理事会・評議員会合同会議



第9回常任理事会

高校入学者数 前年比 0.8% の減少

4月10日現在、生徒数調査結果

本連合会は、五月十九日、「平成二十七年四月十日現在 都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較」をまとめた。

各都道府県私学協会の協力を得て実施したもので、私立高校(全日制・定時制)千三百三十七校(中等教育学校後期課程を含む)と私立中学校七百九十一校(中等教育学校前期課程を含む)が調査対象。

調査結果によると、私立高校千三百三十七校(一校減少、一校新設)における今年度の入学者数は前年度(学校数八百二十八人減つて三十五万六千二百五十九人だった。対前年度比の減少率は〇・八%

西圏を中心に二十九都道府県で入学者数が減少、十八県では前年度比で増加していた。中卒者数の前年度比減少が響いたと考えられる。一年生から四年生までの総生徒数については前年度比三千三百三十八人増えて百四万九千九百九十二人となった。対前年度比の増加率は〇・

三%。前年度と比べ三十一都府県で増加、十六道府県で減少していた。一方、私立中学校の状況を見ると、学校数は前年度から三校(四校減少、一校新設)減つて七百九十一校だった。今年春の入学者数は、前年度より七百七十九人減つて八万二千九百九十八人、減少率は〇・九%。前年度と比べ入学者数が減少したのは二十六都道府県。

また一年生から三年生までの総生徒数は、前年度比二千五百三十九人減つて二十四万七千七百七十二人となった。総生徒数の前年度比減少率は一・〇%で、前年度と比べ総生徒数が減少した県は三十三都道府県。埼玉、千葉、神奈川県、東京など関東地方での減少が目立っている。特に私立中学校は生徒数の減少傾向が続いており、近年急速に増加した公立中学高校一貫教育校の影響を受けているものと考えられる。

平成27年4月10日現在都道府県別私立高等学校等生徒数と前年度との比較 (単位:校、人)

都道府県	学校数 (休校含む)	生徒数 (私学協会調査)		対26年度増減数	
		計(総生徒数)	1学年	総生徒数	
北海道	51	29,740	▲217	▲179	
青森	17	9,297	26	92	
岩手	13	6,685	▲70	74	
宮城	19	17,121	▲230	8	
秋田	5	2,542	▲27	▲90	
山形	15	9,062	38	▲108	
福島	18	10,748	▲349	69	
新潟	16	12,445	18	102	
茨城	26	21,132	339	391	
栃木	16	16,743	▲223	▲122	
群馬	13	12,709	▲23	97	
埼玉	48	54,962	183	461	
千葉	55	48,543	▲54	246	
神奈川	81	70,182	198	298	
東京	237	176,260	▲252	514	
富山	10	5,999	7	▲81	
石川	10	8,207	179	366	
福井	7	6,235	▲106	143	
山梨	11	6,509	85	215	
長野	17	10,645	9	213	
岐阜	15	11,396	▲79	162	
静岡	43	31,971	▲167	79	
愛知	56	60,994	51	562	
三重	14	10,713	▲76	▲89	
滋賀	11	8,080	▲80	72	
京都	40	31,221	▲204	464	
大阪	96	96,236	▲455	▲728	
兵庫	52	36,662	▲589	▲177	
奈良	17	11,056	▲41	62	
和歌山	8	4,648	1	48	
鳥取	8	3,205	136	93	
島根	10	4,057	6	93	
岡山	24	16,996	▲82	144	
広島	36	22,928	▲148	▲55	
山口	20	10,255	▲65	▲51	
徳島	3	830	16	5	
香川	10	6,168	▲21	133	
愛媛	14	8,814	▲107	4	
高知	9	5,609	148	86	
福岡	60	52,689	▲208	103	
佐賀	9	5,957	▲13	▲16	
長崎	22	12,421	1	▲60	
熊本	21	16,991	▲124	178	
大分	14	8,327	63	▲38	
宮崎	15	9,470	▲202	▲404	
鹿児島	21	13,961	▲115	▲20	
沖縄	4	2,771	▲5	▲21	
計	1,337	1,040,192	▲2,828	3,338	
計のうち高校全日制生徒数		1,033,393	対前年度	対前年度	
計のうち高校定時制生徒数		2,903	0.8%減	0.3%増	
計のうち中等教育学校(後期・全日)生徒数		3,896	減少県 29	減少県 16	

注:(1)26年度は文部科学省「学校基本調査」による26年5月1日現在。(2)中等教育学校(後期課程)を含む。同未稼働校を含む。(3)通信制を除く。(4)分校を含む。(5)専攻科生徒数は、26年度6,171人、27年度6,293人(外数)。別科は該当校なし。(6)学校数は休校を含む。高校全日制・定時制併置高、中等教育学校(後期課程)はそれぞれ1校とする。(7)[三重]株式会社立ウィット青山学園高等学校(全日制)を含む。

学校教育法一部改正案が成立

文部科学省提出の「学校教育法等の一部を改正する法律案」は、六月十七日、参議院本会議で賛成多数で可決、成立した。

同法は、①小学校と中学校の義務教育九年間を一貫して行う「義務教育学校」を新たに学校教育法第一条に規定し、必要な財政措置等を講じる。国公私いずれもが設置可

能。②修業年限二年以上など文部科学大臣が定める基準を満たす高専専攻科修士生の大学編入学を可能とする制度創設を実現するもの。

経済成長へ人材育成を重要視

政府は六月三十日、「経済財政運営と改革の基本方針二〇一五」(いわゆる「骨太の方針」)を閣議決定した。

「骨太の方針」2015決定

この「骨太の方針」は、来年度政府予算案編成の基礎となるもので、今後、政府が決定する来年度政府予算概算要求基準にその方針が反映される。「骨太の方針二〇一五」は、

経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けたさまざまな重点課題を掲げているが、教育ニングの促進、教員の指導力の強化、大学の徹底した国際化、高校教育・大学教育・入学者選抜を通じた高大接続改革、成績評価・卒業認定の厳格化等の推進、職業教育や社

地方大学や専門高校の取り組み等を支援

まち・ひと・しごと創生基本方針2015

政府は六月三十日、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。ローカル・アベノミクスを基本方針となるもので、教育関係では、若者が地域に残るために、雇用機会の創出と並んで地方大学等を一層活性化することが重要としてお

と連携した専門的職業人材育成の取り組みを強化する、としている。また、全国産業教育フエア等を通じて専門高校等の取り組みや生徒の学習成果を広くPRする方針。さら

実践的な職業教育行こう

高等教育機関制度化推進

日本再興戦略改訂2015

政府は六月三十日、「日本再興戦略改訂二〇一五」未来への投資・生産性革命」を閣議決定した。アベノミクス第二ステージの成長戦略。直

般の国立大学に比べて高い自由度を有する収益事業等により自己収入拡大を行うことのできる「特定研究大学(仮称)」制度を創設する。人材力強化では、個人が歩むべきキャリア

を期待しており、人文社会間の競争を促進する考え。一

平成27年度都道府県当初予算における私立高等学校等経常費助成(生徒1人当たり単価)一覧

中高連: 27.5.19 (単位:円、%)

Table with columns for '区分' (Region), '高等学校 (全日制・定時制)' (High School), and '中学校' (Middle School). Each column has sub-columns for '27年度単価' (27th year unit price), '対前年度増減率' (Change rate vs previous year), and '対財源措置増減率' (Change rate vs resource measure). Rows list various prefectures like 北海道, 青森, 岩手, etc.

注①27年度単価は当初予算単価(国庫補助金の一般補助対応額、いずれも予算積算上の単価で、都道府県私立学校主管理に照会したものである。財源措置額には、私立高等学校生徒授業料軽減費分(27年度単価12800円)を算入していない。②東京都、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、広島県、山口県(中・高)、徳島県の単価には「特別補助分」を含む。

私立 6割の県で財源措置下回る状況

平成27年度都道府県当初予算補助単価

本連合会は五月十九日付で、「平成二十七年都道府県当初予算における私立高等学校等経常費助成(生徒等一人当たり単価)一覧」をまとめました。経常費助成の単価の公表は七月という自治体もあり、

府県単価が全て補助単価が出揃ったわけではなく、高校(全日制・定時制)を見ると、既に単価が明らかに下回っている四十三都府県で、四府県で前年

中学校については、更に深刻な状況で、既に単価が二〇・五六%も下回る状況。

判明している四十一都府県中、国の財源措置額を下回っている自治体はその約六割、二十五府県にも及んでいない。特に、神奈川県では

全国私立看護高等学校協会(会長 佐藤仁作・仁愛高校)は六月五日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十七年年度の私学会館を聞き 写真、今年度

全国私立看護高校協が平成27年度総会を開催 新年度事業計画等決める

事業計画、同予算等を決めた。同協会が長年、要望してきた高校等専攻科修了生が大学編入学できる制度創設が実現する見通しなどが報告された。

来賓の福村知加子・文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室教科調査官は、質の担保の観点から、専攻科の授業が高等教育相当だと判断できるように学校評価に大学関係者を加え充実することなどを要請した。近年、看護実習先の確保が厳しくなっていることから、今年度は文科省等に状況の改善を要望していく方針。



新テ「たたき台」を議論

高大接続システム改革会議

文部科学省の「高大接続システム改革会議」は六月十八日に同省内で三回目の会合を開いた。この中で、同会議の新アストワーキンググループの検討状況が報告された。検討状況は議論のたたき台として示されたもの。

「高等学校基礎学力テスト」については、現行学習指導要領下(平成三十一〜三十四年度)では、対象を平均的な学力層とその下の学力層が主と規定。新テストの問題については、知識・技能を中心に、思考力・判断力・表現力を問う問題も一部出題、学習の目標を設けやすく、成果が実感しやすいよう十段階以上の多段階で結果を提供する、とし

上限とし、小・中学校段階の内容も一部含める方針。導入当初は夏から秋の実施を基本に高校二、三年生の生徒が年間二回受験できる仕組みとするが、CBT-IIR(T)(※コンピュータを活用したテストの問題に加え、短文記述式やト、異なるテスト間でスコアの比較可能)方式を導入する方向で検討する。一定の推薦・AO入試を念頭に大学入学者選抜での活用も想定している。

その場合は、三年次の結果を活用する。次期学習指導要領下では、(その場合は、三年次の結果を活用する)。次期学習指導要領下では、(その場合は、三年次の結果を活用する)。次期学習指導要領下では、(その場合は、三年次の結果を活用する)。

要領下では、(その場合は、三年次の結果を活用する)。次期学習指導要領下では、(その場合は、三年次の結果を活用する)。

教育改革の動向

「国語総合」「数学I」「コミュニケーション英語I」の三教科三科目(選択受検も可)が要領下では、単なる暗記ではなく、例えば歴史系科目に

し、数学、理科では知識・技能に関する判定機能に加え、思考力等を判定する機能を重視する。英語は四技能を重視し、

主権者教育をめぐる発言も

中央教育審議会教育課程部会

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会は六月二十二日、第九十三回(第八期第三回)の会合を開いた。学習指導要領の次期改訂に向けた、教育課程の基準等の在り方等について議論された。たたき台となったのは、同部会による「論点整理」まとめ

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会は六月二十二日、第九十三回(第八期第三回)の会合を開いた。学習指導要領の次期改訂に向けた、教育課程の基準等の在り方等について議論された。たたき台となったのは、同部会による「論点整理」まとめ

夏には中間まとめ公表

中央教育審議会教員養成部会

中央教育審議会の初等中等教育分科会教員養成部会は六月三十日に第八十六回の会合を開いた。同部会の主な議題は「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」で、夏中の中間まとめ公表に向け、一回ほどのペースで会合を重ねている。

中央教育審議会の初等中等教育分科会教員養成部会は六月三十日に第八十六回の会合を開いた。同部会の主な議題は「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」で、夏中の中間まとめ公表に向け、一回ほどのペースで会合を重ねている。

第7回理事会・第4回評議員会開催

一般財団法人日本私学教育研究所は、5月19日、東京・アルカディア市ヶ谷(私学会館)において第7回理事会を開催した。同会議では、平成26年度事業報告案、同決算報告案、同公益目的支出計画実施報告案、及び理事の選出について審議し原案通り承認された。このうち、理事の選出については、鈴木秀一理事(前事務局長)の退任に伴い、新たに川本芳久理事(事務局長代行)が選出され、次回開催の評議員会で選任されることとなった。

研修会の夏始まる

6月4・5日、ホテルメトロポリタン山形で開催166名参加。「私学振興と教育の未来」を研究のねらいに、私立学校振興助成法40年を機に私学の先達の努力と思いを再確認し、新時代の私学経営振興策と教育のあり方について研究協議を深めた。開会式は吉村美栄子山形県知事と市川昭男山形市長、教育懇談会に遠藤利明衆議院議員が臨席し祝辞を披露。初日は吉田晋中高連会長の講演、奥田政行アル・ケッチャー・オーナーシェフの基調講演、中央と開催地の報告(實吉幹夫副理事長、椎名憲次山形県学

私学経営研修会

6月4・5日、ホテルメトロポリタン山形で開催166名参加。「私学振興と教育の未来」を研究のねらいに、私立学校振興助成法40年を機に私学の先達の努力と思いを再確認し、新時代の私学経営振興策と教育のあり方について研究協議を深めた。開会式は吉村美栄子山形県知事と市川昭男山形市長、教育懇談会に遠藤利明衆議院議員が臨席し祝辞を披露。初日は吉田晋中高連会長の講演、奥田政行アル・ケッチャー・オーナーシェフの基調講演、中央と開催地の報告(實吉幹夫副理事長、椎名憲次山形県学

私立学校専門研修会

6月19・20日、タイム24ビルで開催、123名参加。「私学」の特色ある教育課程を目標として」を研究のねらいに高大接続改革と新学習指導要領を一体的に考察。初日は小松親次郎文部科学省初等中等教育局長の「高大接続改革・新学習指導要領の最新情報と今後の動向」、上杉賢士日本PBL研究所所長長の「PBLの効果と手法」の講演。かえつ有明中・高校でアクティブ・ラーニング実践授業を視察。翌日、平方邦行理事は教育改革を解説し双方方向授業等取組

私立学校初任者研修

6月15・17日、千葉市・ホテルグリーントワー幕張で開催、88名参加。古賀正一千葉県私学振興財団理事長の「これからの私学教育」、松藤哲千葉県警察本部生活安全全部少年課少年センター上席少年補導専門員の「インターネット上の犯罪・トラブル防止のためのエチケットと抑止対策」、日野聖保子イメージコンサルタント通訳ガイドの「社会人のためのビジネスマナー」の講演、学習指導・学級経営・生徒指導等に関する講義と討議が行われ、最終日にグループ毎に話し合わせた「自分たちの学校」を発表。

私立学校初任者研修

6月24・26日、新潟県・ホテルニューオータニ長岡で開催、63名参加。中川武夫所長授の「生徒の自己肯定感を高めるためには」、長澤正樹新潟大学教育学部教授の「特別支援教育と発達障害生徒への対応」、稲葉人司(株)ヒューマンリンク社長の「学級経営のポイント」、山崎吉朗主任研究員の「効果的な学習指導法」、田原俊典修道中・高校長の「私学教員の心得」の講義、5グループに分かれて学習指導・生徒指導・学級経営の三点について、指導員のもとに討議を行った。

第8回私立学校初任者研修等 事業検討委員会開催

日私教研は、今年度の三事業(全国初任研・中堅研・教員免許状更新講習)の開催を控え、5月19日、アルカディア市ヶ谷で、標記事業検討委員会(委員長:平方邦行工学

私立学校初任者研修

これを受け、三事業の運営を直接担当する私立学校初任者研修等運営委員会を、東日本(委員長:須藤勉東京学園高校副校長)は、7月3日、日私教研にて、西日本(委員長:摺河祐彦兵庫県播磨高校)は、7月4日、兵庫県私学会館にて開催し、今年度の事業の実施について事務局より説明がなされる予定。

私立学校初任者研修

6月24・26日、新潟県・ホテルニューオータニ長岡で開催、63名参加。中川武夫所長授の「生徒の自己肯定感を高めるためには」、長澤正樹新潟大学教育学部教授の「特別支援教育と発達障害生徒への対応」、稲葉人司(株)ヒューマンリンク社長の「学級経営のポイント」、山崎吉朗主任研究員の「効果的な学習指導法」、田原俊典修道中・高校長の「私学教員の心得」の講義、5グループに分かれて学習指導・生徒指導・学級経営の三点について、指導員のもとに討議を行った。

私立学校初任者研修

6月24・26日、新潟県・ホテルニューオータニ長岡で開催、63名参加。中川武夫所長授の「生徒の自己肯定感を高めるためには」、長澤正樹新潟大学教育学部教授の「特別支援教育と発達障害生徒への対応」、稲葉人司(株)ヒューマンリンク社長の「学級経営のポイント」、山崎吉朗主任研究員の「効果的な学習指導法」、田原俊典修道中・高校長の「私学教員の心得」の講義、5グループに分かれて学習指導・生徒指導・学級経営の三点について、指導員のもとに討議を行った。

私立学校初任者研修

6月24・26日、新潟県・ホテルニューオータニ長岡で開催、63名参加。中川武夫所長授の「生徒の自己肯定感を高めるためには」、長澤正樹新潟大学教育学部教授の「特別支援教育と発達障害生徒への対応」、稲葉人司(株)ヒューマンリンク社長の「学級経営のポイント」、山崎吉朗主任研究員の「効果的な学習指導法」、田原俊典修道中・高校長の「私学教員の心得」の講義、5グループに分かれて学習指導・生徒指導・学級経営の三点について、指導員のもとに討議を行った。

私立学校初任者研修

6月24・26日、新潟県・ホテルニューオータニ長岡で開催、63名参加。中川武夫所長授の「生徒の自己肯定感を高めるためには」、長澤正樹新潟大学教育学部教授の「特別支援教育と発達障害生徒への対応」、稲葉人司(株)ヒューマンリンク社長の「学級経営のポイント」、山崎吉朗主任研究員の「効果的な学習指導法」、田原俊典修道中・高校長の「私学教員の心得」の講義、5グループに分かれて学習指導・生徒指導・学級経営の三点について、指導員のもとに討議を行った。

日私教研だより

これを受け、三事業の運営を直接担当する私立学校初任者研修等運営委員会を、東日本(委員長:須藤勉東京学園高校副校長)は、7月3日、日私教研にて、西日本(委員長:摺河祐彦兵庫県播磨高校)は、7月4日、兵庫県私学会館にて開催し、今年度の事業の実施について事務局より説明がなされる予定。

私立学校初任者研修

私立学校初任者研修

私立学校初任者研修

私立学校初任者研修

私立学校初任者研修